

グローバル株式トップフォーカス

設 定 日 : 2016年3月31日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年3月15日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 35,121円

純 資 産 総 額 : 33.58億円

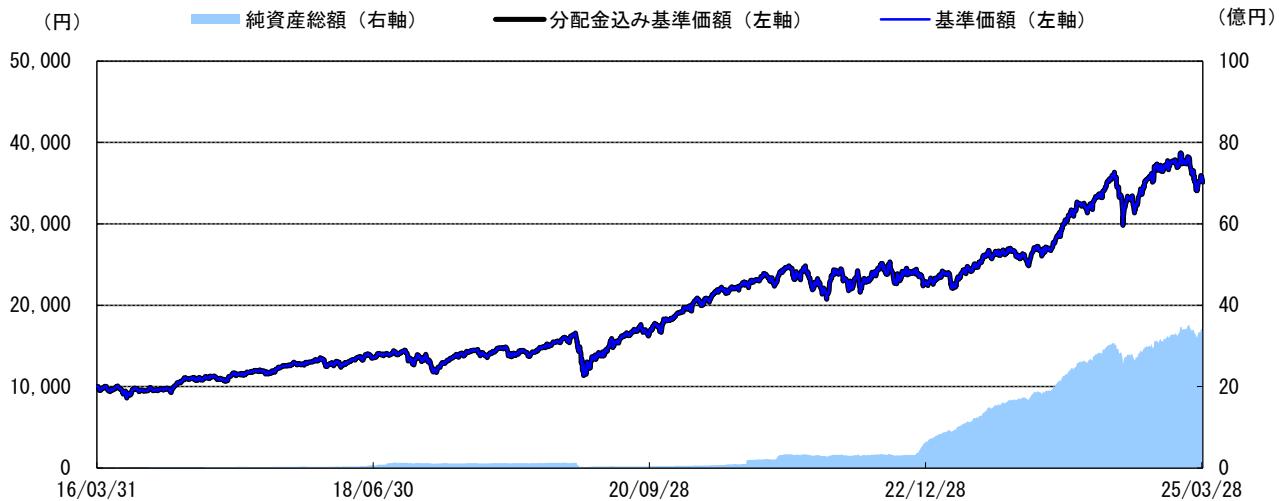
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-2.60%	-6.95%	3.92%	8.10%	45.28%	251.21%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

21・3・15	22・3・15	23・3・15	24・3・15	25・3・17
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<資産構成比率>

日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.3%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興 AM グローバル・エクイティ・ファンド クラス P

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。

<資産構成比>

株式	98.4%
現金その他	1.6%

<組入上位10ヵ国>

アメリカ	65.8%
イギリス	8.5%
日本	6.7%
インド	3.0%
アイルランド	2.3%
台湾	2.3%
シンガポール	2.2%
ドイツ	2.0%
スペイン	1.8%
フランス	1.4%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	68.8%
ユーロ	7.6%
日本円	6.7%
イギリスポンド	5.5%
インドルピー	3.0%
香港ドル	2.9%
新台湾ドル	2.3%
シンガポールドル	2.2%
豪ドル	1.1%
スウェーデンクローナ	0.0%

<組入上位10業種>

ヘルスケア	18.3%
情報技術	18.1%
金融	17.5%
一般消費財・サービス	17.3%
資本財・サービス	10.6%
コミュニケーション・サービス	7.4%
生活必需品	5.3%
素材	2.4%
エネルギー	1.5%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	67.5%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	18.6%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	12.4%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：43銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.9%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	4.5%
3	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.4%
4	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.1%
5	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.3%
6	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	3.2%
7	HDFC銀行	インド	金融	3.0%
8	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	イギリス	生活必需品	3.0%
9	インターベンチナル取引所	アメリカ	金融	2.9%
10	センコラ	アメリカ	ヘルスケア	2.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国のサービス業購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回り米国景気に対する過度な不安が後退したことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）が米国連邦公開市場委員会（F O M C）において年内の利下げ回数見通しを維持したことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領が関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国の個人消費支出（P C E）物価指数で、エネルギーと食品を除くコア指数が市場予想を上回り物価高と景気減速への懸念が強まり株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。中国当局による追加の景気対策への期待や欧州中央銀行（E C B）が政策金利を引き下げたことなどが株価の支援材料となったものの、E C B 総裁が今後の利下げについて停止する可能性を示唆したことや、ドイツで国防費増額に向けた財政規律を緩和するための憲法改正案が可決され、ドイツなどヨーロッパ圏各国の長期金利が上昇したこと、米国大統領が打ち出す関税政策による世界景気の先行きに対する不透明感が懸念されたことなどが株価の重しとなり、株価は概して下落しました。

3月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比マイナス0.87%、日経平均株価が同マイナス4.14%と下落しました。米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多くの国に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、保険業、不動産業などの15業種が上昇する一方で、海運業、その他製品、サービス業などの18業種が下落しました。

◎運用概況

当月のグローバル株式市場は下落し、市場にリスクとボラティリティは付きものであることを強く再認識させられる月となりました。「米国第一主義」や通商政策の根本的な転換は、欧州諸国が一丸となって自らの国境警備強化に動くように駆り立てるなど、意図せざる結果をもたらす可能性があります。月末には、世界の株式市場が一変する展開となりました。セクター別では、これまで苦戦してきた公益事業などのセクターが善戦しました。ディフェンシブセクターにとどまらず、エネルギーセクターも好調に推移し、素材、金融セクターも相対的に底堅く推移しました。一方で、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術などの景気敏感セクターは、A I（人工知能）関連銘柄の比重が大きいことも重なり、軒並み低迷しました。

米国市場は不振が続きましたが、欧州・英国市場は比較的好調に推移しました。欧州委員会が、欧州の防衛力強化のために8,000億ユーロ規模の資金投入案を発表したほか、ドイツは、国防費に関して債務ブレーキの緩和を提案するなど財政規律の緩和を進めており、5,000億ユーロ規模の新規インフラ支出計画が打ち出されました。地域別では、新興国市場が先進国市場を上回りました。

市場の大規模なローテーションと政策ボラティリティの高まりにもかかわらず、当ファンドは、ポートフォリオのバランスの良さを示しました。2024年に取った対応や優れた銘柄選択が奏功しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、過去12カ月間にわたってポートフォリオのリスクを軽減すべく、新たな「フューチャー・クオリティ」のアイデアに基づいた銘柄への投資を続けており、よりディフェンシブ性の高い銘柄を引き続き積み増しています。これらの銘柄は、確信度が低下した銘柄に加えて、米国の高ベータ銘柄を売却して資金を調達しました。

米国では景気減速の可能性が高く、中小企業調査が示す最近の設備投資意欲の低下や、住宅市場の減速が示唆する可能性に注目しています。政策の不確実性が過去最高水準に達しているため、一時的に市場のローテーションが進み、優勢な投資スタイルが変化する可能性はありますが、必要に応じて価格を引き上げることができ、市場シェアを拡大し続ける能力を持つ企業に注目していくことが、収益化につながると考えています。当ファンドではこれまでと同様に、高い収益性、強固なバランスシート、実績ある経営陣、割安なバリュエーションといった特徴を備える「フューチャー・クオリティ」の理念に沿って、投資アイデアの発掘を進めていきます。

過去数ヵ月間の動きが鮮明に示すように、市場は引き続き非効率的な状態にあると考えています。当ファンドでは、不確実性が高まっている現状に冷静に向き合い、どこにリスクが存在するのか注意深く見極めるとともに、潜在的な投資機会を探求しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の見解等は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドによる作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1	マイクロソフト	世界最大規模のテクノロジー企業。商業用クラウドサービスの強化により、ソリューション・プロバイダーとしての有力なポジションを確立し、利益率、キャッシュフロー創出力を高めることに成功している。また、積極的な二酸化炭素排出量削減目標を通してESGを強化するとともに、プライバシーやデータ規制への対応においても業界をリードしている。
2	アマゾン・ドット・コム	オンライン小売企業で、AWS事業を通じクラウドでも主導的な地位。企業クラウド利用率はまだ低く、成長の余地。一方、雇用と設備投資のコスト規律を重視し始めしており、コロナ関連での巨額投資の終焉と相まり、利益率上昇が期待される。GHG削減で他社をリードし、包装の削減を通じ、2025年までに再生可能エネルギー100%の運営を目指す。
3	エヌビディア	データセンターにおける人工知能処理専用の半導体や、テレビゲームや自動運転向け半導体を開発する大手企業。GPU、CPU、DPUと呼ばれる演算装置と関連ソフトウェアの組み合わせにより独占的な市場シェアを持つ。人工知能が普及する新時代で、データセンターへの投資競争から恩恵を受け、未来の経済構造を転換する非常に良い立場にある。
4	メタ・プラットフォームズ	SNSとITの大手。デジタル広告市場は当初想定より堅調であり、この分野の企業は伝統的メディアから市場シェアを奪い続けている。経営陣の資本の使い方には従前より規律を重視していることが見て取れ、株価が織り込むより高い業績が実現できる可能性もある。二酸化炭素排出量の削減については上位四分の一という成績を収めている。
5	ネットフリックス	190カ国に2億人以上の有料会員を持つ動画配信サービスの最大手。平均視聴時間が競合他社に比べて長く、コンテンツに対する評価も高い。パスワード共有禁止や広告付きプラン導入などの契約モデルの大幅な刷新に着手している。また、二酸化炭素排出量は参考ベンチマークと比較して低い水準にある。
6	ソニーグループ	テクノロジー・エンターテイメント企業。音楽、ゲーム、アニメ、CMOSセンサー等のプラットフォームとIP(知的財産)は、長期的な収益性の原動力である。同社は、クリエイティブな分野に注力し、資本集約度の低いビジネスを展開。また、独立取締役会および独立した主要委員会が過半数を占めるガバナンスの実践で、同業他社をリードしている。
7	HDFC銀行	インド最大の民間銀行。技術導入、厳格な引き受け、強力なブランド力を背景に、長期的成長を維持している。最近では、合併を通して、成長分野である住宅ローンを拡大させた。また、金融サービスが普及していない地域で積極的に活動しており、個人の富や健康、中小企業に貢献している。同行は、2031年までにカーボンニュートラル達成を目指している。
8	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	Coca-Colaの最大ボトラー。2021年にCoca-Cola AmatilやフィリピンでCoca-Colaのボトリング事業を買収。売上の多様化に成功し、長期的な成長が期待されます。フィリピンでは、2800以上のリサイクル回収所を開設し、年間20億本のPETボトルを処理できる初の食品用PETリサイクル施設を建設しました。
9	インターチェンジナル取引所	金融市場のインフラを提供する大手である。取引所、債券・データサービス、住宅ローン技術の3つの事業セグメントを有する。同社の事業セグメントそれぞれが、例えばデータ需要、エネルギー・環境取引、市場の電子化のような力強い成長ドライバーを有している。
10	センコラ	米国および海外に展開する大手医薬品卸。社会の高齢化や成人病患者の増加などの構造的な追い風を受けている。新しい肥満治療薬の普及からも部分的な恩恵を受ける可能性がある。大手製薬会社が軒並み特許切れに直面する一方、卸売企業はジェネリック医薬品から大きな利益を得る傾向があり、業績の安定性という面でも相対的に有利とみられる。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

1. 世界の株式を投資対象として厳選投資を行ないます。

- ◆日本や新興国を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主な投資対象とし、投資スタイル（グロースやバリュー）、国・セクターなどにとらわれることなく、相対的に魅力があると判断される40～60程度の銘柄に厳選投資します。
- ◆高収益の実現・維持には、ESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を考慮した経営が不可欠として、ESGの総合評価を重視した銘柄選択を行ないます。また、組入銘柄全体としての売上高当たり温室効果ガス排出量を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2. 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが実質的な運用を担当します。

- ◆株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」の運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポートフォリオ全体としての温室効果ガス排出量の抑制を目標に掲げています。

※詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類 購入単位	追加型投信／内外／株式 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 信託期間 決算日 収益分配	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 無期限(2016年3月31日設定) 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英國証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルグの銀行休業日
換金価額 購入・換金申込不可日	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。
換金代金 課税関係	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞
購入時手数料
購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料
ありません。 ありません。 ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞
運用管理費用 (信託報酬)
純資産総額に対し年率1.238%(税抜1.13%)程度が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.08%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【ESG投資に関するリスク】

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドの運用プロセスにて定める「GHG（温室効果ガス）排出量の抑制」に資する銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- 当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。